

平成26年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-1-3)

施策名	地域の教育力の向上
施策の概要	多様な学習活動の機会や情報提供、様々な機関、団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させ、地域における様々な現代的課題等に対応するとともに、総合的に地域の教育力の向上を図る。

達成目標 1	地域社会の様々な現代的課題に対し、公民館等の社会教育施設が課題解決の取組を行政の関係部局や関係諸機関等と連携・協働して実施し、その成果を全国に周知することにより、社会教育を活性化させ、地域の教育力の向上を図る。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
①有識者による評価の結果、地域課題解決につながる成果が認められた割合	—	—	—	—	—	53%	70%以上
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	70%以上	—
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
②成果報告会参加自治体数	—	—	—	—	—	140件 (委託件数:126件)	毎年度委託件数以上
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	126件	—

【目標・指標の設定根拠等】

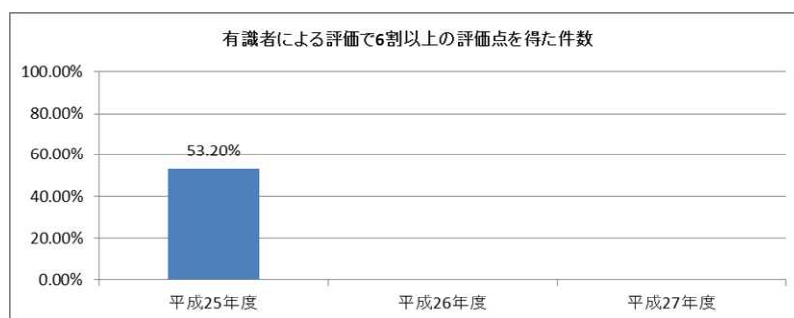
平成25年度より、公民館等を中心とした社会教育活性化プログラムを実施しており、本事業は、公民館等の社会教育施設が、関係各主体と連携しながら、地域課題解決のための取組を国との実証共同研究として実施し、その成果を全国に波及することによって、全国各地域において自律的に課題解決の取組が実施され、元気な日本社会が構築されることを目的としている。

よって、最終的な成果指標としては、本事業により構築された手法がどれだけ全国で活用されたかが重要であるが、事業初年度段階での成果指標としては、実施された取組の評価(※)の結果、地域における課題解決の手法がどの程度構築されたかが計れるように設定する。

また、活動指標としては、全国への成果の波及の手段の一環として国が主催する事業成果報告会への参加自治体数が実際の委託数より多くなるよう設定する。

※全ての採択事業を対象に成果報告会等を開催し、有識者による評価を実施する。

【施策・指標に関するグラフ・図など】



達成目標 2	都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的なリーダーとなり得る専門的職員の質の向上を図る。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
①参加した職員の所属する職場が「研修の効果が出ている」と回答した割合	—	—	—	—	—	96.7%	80%以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	80%	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
②社会教育主事講習、新任図書館長研修、図書館地区別研修の受講者数の合計	1,870人	1,666人	1,870人	1,947人	1,926人	1,852人	概ね1,700人以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	1,700人	

【目標・指標の設定根拠等】

(指標①)

現在、国では、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターと共催で実施する講座、講習等により、社会教育主事、公民館主事、図書館司書、学芸員等の社会教育専門職員の資格付与の講習、スキルアップのための講座等を実施している。これらの取組においては、講座等の参加者が得た内容を実際にその後の業務に生かすことができたかが最も重要な成果であり、所属する職場へのアンケートによる事後追跡調査（調査時期については、研修後半年～1年をめぐりに設定）によって、その有用度を計り、成果指標とする。

(参考)

受講者本人の「役立つ」回答割合 H24：99% H25：99%

(指標②)

できる限り事業の効果を高めるため、全国からできる限り幅広い参加者を得て講座等を実施することが重要であることから、各講座等の参加者数が設定した定員数におおむね達したかどうかを活動指標として設定する。

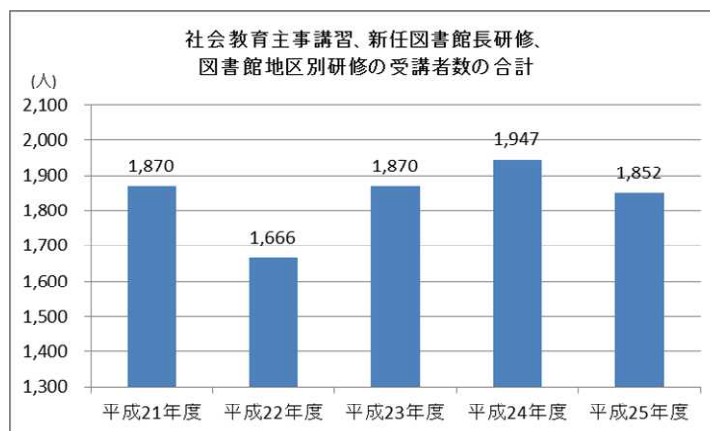
(参考)

各講座定員数

- ・社会教育主事講習：980人
- ・新任図書館長研修：50人
- ・図書館地区別研修：679人
- 計：1,709人

※定員数については、地域特性や研修実施機関に合わせて設定。これを元に毎年度の目標値を設定する。

【施策・指標に関するグラフ・図など】



達成目標 3	多様な経験をもつ地域住民等の協力を得て、学校の教育活動や土曜日等及び放課後等の様々な活動を支援し、子供たちの教育環境の充実を図るとともに、地域コミュニティの活性化につなげる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① 学校支援・土曜日等及び放課後の教育活動等に参画した地域住民の数 (のべ人数)	236 万人	411 万人	471 万人	647 万人	644 万人	637 万人	前年度以上
年度ごとの目標値		—	411 万人	471 万人	647 万人	644 万人	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
② 学校支援地域本部の実施状況	—	箇所数： 2,405 実施市町村 数：1,004	箇所数： 2,540 実施市町村 数：1,005	箇所数： 2,659 実施市町村 数：570	箇所数： 3,036 実施市町村 数：576	箇所数： 3,527 実施市町村 数：619	前年度以上
年度ごとの目標値		—	箇所数： 2,405 実施市町村 数：1,004	箇所数： 2,540 実施市町村 数：1,005	箇所数： 2,659 実施市町村 数：570	箇所数： 3,036 実施市町村 数：576	
	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
③ 放課後子供教室の実施状況	箇所数： 6,201 実施市町村 数：851	箇所数： 8,610 実施市町村 数：1,053	箇所数： 9,197 実施市町村 数：1,060	箇所数： 9,733 実施市町村 数：1,075	箇所数： 10,098 実施市町村 数：1,075	箇所数： 10,376 実施市町村 数：1,090	前年度以上
年度ごとの目標値		—	箇所数： 8,610 実施市町村 数：1,053	箇所数： 9,197 実施市町村 数：1,060	箇所数： 9,733 実施市町村 数：1,075	箇所数： 10,098 実施市町村 数：1,075	
	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
④ 土曜日等の教育活動の実施状況	—	—	—	—	—	—	実施学校数： 5,000 学校
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【目標・指標の設定根拠等】

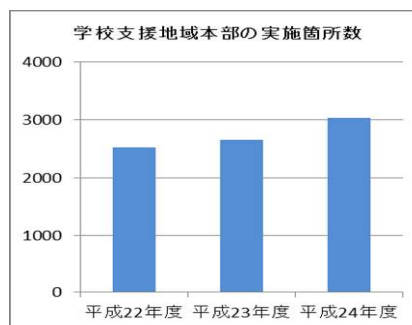
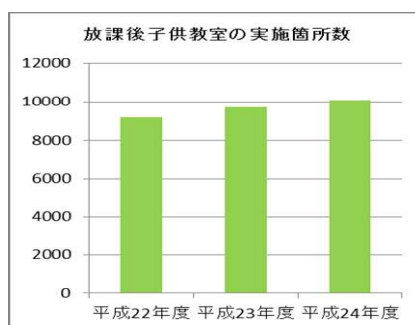
(指標②～④)

第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）における「全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築」との記載を元に指標・目標値を設定。

なお、平成26年度開始事業に係る指標④の目標値については、初年度という点を踏まえ、公立小中学校等の1/6での実施を目指すこととし、5,000校を目標値に設定。

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数】



達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム(平成25年度)	—	207 (163)	133	地域社会における様々な現代的課題に対し、公民館等の社会教育施設が課題解決の取組を行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関等と連携・協働し実施し、その成果を全国に波及することにより、社会教育を活性化させ、地域の教育力の向上を図る。	1- ①~ ③	0027	社会教育課
公立社会教育施設災害復旧事務費(平成24年度)	4 (0.6)	0.4 (0)	—	公立社会教育施設災害復旧費補助金の執行に係る都道府県の事務に係る経費を交付する。	1- ①~ ③	0025	社会教育課
公立社会教育施設災害復旧事務費(平成25年度)	—	1.6 (0.8)	2	公立社会教育施設災害復旧費補助金の執行に係る都道府県の事務に係る経費を交付する。	1- ①~ ③	069	復興庁
公立社会教育施設災害復旧(平成24年度)	32,877 (10,098)	65 (25)	—	激甚災害法に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(体育・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。	1- ①~ ③	0026	社会教育課
公立社会教育施設災害復旧(平成24年度)	—	8,086 (1,670)	5,753	激甚災害法に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(体育・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。	1- ①~ ③	068	復興庁
社会教育を推進するための指導者の資質向上(平成15年度)	72 (64)	73 (65)	72	都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的なリーダーとなり得る専門的職員を対象に研修を実施し、地域の社会教育の水準向上に寄与する。	2- ①②	0024	社会教育課
社会教育実践研究センター(平成13年度)	45 (44)	40 (38)	41	文部科学省との共催事業である社会教育研修事業等や、文部科学省の委託による社会教育主事講習事業のほか、社会教育指導者及び社会教育に関する事業に関する政策に係る調査研究等を実施する。	2- ①②	0028	社会教育課
学校・家庭・地域の連携協力推進事業(平成21年度)	8,795 (8,757)	4,923 (4,899)	3,814	地域住民等の参画により地域の実情を踏まえて行われる、授業等における学習補助などの学校支援、放課後等に学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、地域ぐるみの様々な教育支援活動を支援する。	3- ①~ ③	0023	社会教育課
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(復興関連事業)(平成23年度)	1,082 (872) (復興特会(復興庁))	1,196 () (復興特会(復興庁))	1,200 (復興特会(復興庁))	学校や公民館等の社会教育施設も活用し、学習活動のコーディネートや指導、安全管理等に従事する人材を配置し、地域住民の学習・交流を促進するとともに、子供たちの良質な成育環境を整備することを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。	3- ①~ ③	047	社会教育課 社会教育課 復興庁
地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業(平成26年度新規事業)	—	—	1,333	地域の豊かな経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日の体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施できるコーディネーターと多様な経験や技能を持つ土曜教育推進員を配置し、地域戸連携した年間10日程度の土曜日の教育活動などを支援することにより、土曜日の教育支援体制等の構築を図る。	3- ④	新 0002	社会教育課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費(平成13年度)	2,936 (2,936)	2,773 (2,773)	2,783	科学系博物館職員などの現職研修を行う「学芸員専門研修アドバンスド・コース」を実施	—	0015	社会教育課
独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費(平成13年度)	0 (0)	2,865 (788)	—	国立科学博物館の地球館I期展示は、オープン以来13年が経過し、展示の陳腐化、設備の老朽化が問題となっている。そこで、地球環境の問題、生物多様性など社会的に関心の高いテーマに関する展示を更新するとともに、幼児などを含む家族連れが安心して博物館を楽しむことができるスペースを整備し集客力を高める。同時に、修学旅行、団体見学の増加に対応出来るようなオリエンテーション機能を持つスペースを整備するとともに、来館者に安全で快適な観覧環境を提供するために老朽化した設備を更新する。	—	0019	社会教育課

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	8,671,514 ほか復興庁一括 計上分 1,082,006	5,203,113 ほか復興庁一括 計上分 1,197,327	5,351,871 ほか復興庁一括 計上分 1,202,619	8,545,521 ほか復興庁一括 計上分 1,128,470
		<1,847,568> ほか復興庁一括 計上分 <14,711,212>	<1,856,242> ほか復興庁一括 計上分 <29,319,891>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<167,666,324> ほか復興庁一括 計上分 <28,486,358>
	繰越し等	281,691 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0	
		<Δ3,390> ほか復興庁一括 計上分<0>	<Δ273> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	合計	9,378,145 ほか復興庁一括 計上分 1,082,006	5,203,473 ほか復興庁一括 計上分 1,197,327		
	<207,037,433> ほか復興庁一括 計上分 <13,341,800>	<7,377,618> ほか復興庁一括 計上分 <20,852,190>			
執行額(千円)		9,308,695 ほか復興庁一括 計上分871,553	<5,126,951> ほか復興庁一括 計上分987,617		
		<154,901,705> ほか復興庁一括 計上分<0>	<6,416,103> ほか復興庁一括 計上分 <20,131,608>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理	平成25年1月	<p>第1章</p> <p>3. 今後の社会教育行政の取組の方向性～「社会教育行政の再構築」～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育行政は、今こそ従来の「自前主義」から脱却し～ネットワーク型行政の推進を通じて社会教育行政の再構築を行っていくことが強く求められる。 <p>第2章</p> <p>1（2）学びの場を核にした地域コミュニティの形成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の社会教育施設が中心となり、学習活動を地域の課題解決につなげていくような取組を支援し、普及していくなど、「学びの場」を核とした地域コミュニティの形成を進めることが期待される。 <p>2（1）現代的・社会的課題に対応した学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人や地域が抱える課題が多様化・複雑化する中で、自らの課題を自らで解決できる自立した個人や他者と協働しながら主体的に地域社会の課題解決を担うことができる地域住民の育成に資する学習が求められている。 ・社会教育施設においては、～現代的・社会的課題に対応した学習機会の充実やその学習成果を生かした地域課題の解決等に先進的に取り組む公民館等に対して、支援を行っていくことも有効である。
第2期教育振興基本計画	平成25年6月	<p>I 四つの基本的方向性に基づく方策</p> <p>4. 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成</p> <p>基本施策20-3 学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の社会教育施設を拠点に、関係部局や関係機関が連携・協働しつつ、地域の課題解決に向けた講座等の学習や地域活動の支援等を地域コミュニティの形成につなげていく取組を推進する。 <p>II 四つの基本的方向性を支える環境整備</p> <p>基本施策30-1 社会教育推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育行政が関係部局、大学等、民間団体、企業等の様々な主体と自ら積極的に連携・協働しつつ、地域課題の解決に取り組んでいる先進的な地方公共団体を支援し、その優れた成果を全国へ普及することなどにより、「社会教育行政の再構築」を推進する。
第2期教育振興基本計画	平成25年6月14日	<p>基本施策20 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進</p> <p>【主な取組】</p> <p>20-1 社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進</p> <p>「学校支援地域本部」、「放課後子供教室」などの取組を充実させ、保護者はもとより、地域住民の参画により子供たちの学びを支援するための体制を、平成29年度までに全国の小・中学校区に構築する。また、このような取組を地域コミュニティの形成につなげていく活動を支援する。</p>
日本再興戦略（「成長戦略」）	平成25年6月14日	<p>2. 雇用制度改革・人材力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境の整備 ・「放課後子どもプラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子供教室の充実及びその連携を推進する。
第186回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	平成26年1月24日	<p>5 あらゆる人にチャンスを作る（女性が輝く日本）</p> <p>全ての女性が活躍できる社会を創る。これは、安倍内閣の成長戦略の中核です。仕事と子育てが両立しやすい環境を創ります。「小一のカベ」を突き破るべく、一次内閣で始めた放課後子どもプランを着実に実施してまいります。</p>

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

—

評価実施予定時期	平成27年度・平成29年度
主管課（課長名）	生涯学習政策局 社会教育課（谷合 俊一）
関係課（課長名）	—